

平成20年第4回定例会（12月）一般質問（要旨）

（1）住民を対象とした危機管理について

質問・宮下

月形町の災害対応は消防団などの関係組織と個人に頼るものが大きく、月形町一体となった危機管理意識は薄いように感じる。

今後、高齢者や障がい者など災害時に手助けを必要とする要支援者が地域に多くなることが予想され、現在の対応では対処できないと思われる。

まず必要な危機管理体制の強化を進めるには、情報伝達が重要な課題と考える。

災害が迫っている時にどの段階でどこに対してどのような手段や内容で情報の発信を行っているのか。また現在の体制の中での課題は何か。

回答・町長

災害・有事の対応は、月形町地域防災計画・国民保護計画を基にして行うことになっている。月形町地域防災計画を平成19年7月に改正し、月形町防災マップのダイジェスト版を各戸に配布した。

大規模災害の場合については災害対策本部を設置して対処を考えている。

地域防災計画の中ではっきり基準が設けられているのは洪水についてであり、それぞれ奈井江大橋・月形大橋の水位によって水防団待機水位・はん濫注意水位・避難判断水位・はん濫危険水位と四つの判断水位を設けて、それらについて町民の皆様にお知らせするという事になっている。それ以外の災害については、災害対策本部の中で判断して対処するという状況になっている。

また、住民の皆さんへの情報伝達方法については、

- 1.一般報道機関の報道
 - 2.月形町の消防支署にあるサイレンおよび防災行政無線、広報車によるの告知
 - 3.学校・保育園・施設等への個別連絡
 - 4.月形町のホームページの防災災害情報
 - 5自主防災組織としての行政区への連絡
- を防災マップの中で説明をしている。

特に地震発生時には地域の自助でやる部分が8割以上になるので、自主防災組織をいち早く設置しなければならないと考えている。現状、自主防災組織の設置状況は不十分

であるが、昨年、月形町にとって初めて総合防災訓練を実施し、意識は高まったものと判断している。そして、より一層のきめ細かな対応をするために行政区を主体とする自主防災組織の立ち上げ、防災訓練・避難訓練等のより一層の充実を考えている。

再質問・宮下

実際の場面で個人へ情報が正確に迅速に伝わるのかという点で言えば、現状では難しいと思う。マスコミによる情報は、月形町のピンポイントで情報が流れるのではなく、サイレンに関しては消防団などへの連絡用である。町内の防災無線と言っても実際は大きいマイクで町内全体に呼び掛けるようなものであり、広報車を含め災害発生時は大雨・強風・大雪などの自然条件が大変厳しい聞き取りにくい状況になっている。それらのことから月形町内では住民一人ひとりに正確な情報を提供できていない現状であると認識している。行政区を中心とした地域防災組織はまだ立ち上がっておらず、消防団を含めた色々な組織に関しても、組織を介して情報を伝達する仕組みになっているので、組織に属していない人たちに対しては情報の漏れや時間が掛かるということが考えられる。

わたしは災害時に最も重要なのは、要支援者へのサポートになると思う。要支援者とは高齢者や幼い子ども・障がい者が代表的だが、普段その方々をサポートしているのは多くの場合は女性である。この女性の多くは会社などの組織に属していないか属していても短時間のパートで災害時の情報が届きにくい人たちになっている。

いくら組織を強化したとしても実際に避難行動を取り対策を取るのは住民一人ひとりなので、住民個人に情報がきちんと届かなければ初動が遅れるばかりか確認作業や対応で多くの人手を要します。いかに住民個人つまり末端に正確に早く情報を伝えるかが災害時の最も重要な対策になると考えます。

そこで末端に素早く情報を伝える方法として、携帯電話のメール機能を使ってはどうかと考える。携帯電話は既に多くの人たちが持ち歩きメール機能も同様に普及してきているので、そのメール機能を使うことで一斉送信することができ、それをいつでもどこでも受け取ることが出来る。

費用面からも携帯電話のメール機能の利用は利点がある。各戸それぞれに防災無線を配備するということになると多額の費用が掛かるし、メンテナンスなども必要になる。しかし、携帯電話は個人の所有であって行政側は設置費用もメンテナンス費用も必要がない。システム開発も少額に抑えられる。

以上のように災害時に個人に情報を伝達する手段として携帯電話のメール機能は有効であると考えますが、町長はメールによる情報伝達をどのように捉えているか。危機管理体制の中に組み込むつもりがあるかどうか伺いたい。

再回答・町長

気象情報については、北海道が運営する防災情報ポータルサイトに登録すると情報の配信を受けることができるのでPRをしていきたい。

要支援者に対する早急な支援については、地域が一体となって守って行かなければならないし、それは行政も最優先で考えなければならないことだ。しかし、現在の個人情報保護法の中ではこれをきちんと公表できないという隘路がある。そのため、一番内情に詳しい地域の人たちが災害復旧に当たっていただくことが一番いいことと考えてる。

個人携帯電話に対するメール発信については、住民サイドからどれほどの要求があるのか、現在のシステムの中で対応ができるか、検討を加えなければならないと考えている。

再々質問・宮下

防災ポータルサイトからの配信情報は月形町のピンポイントの情報ではなく広範囲の情報である。私が指摘しているのはもっと月形町内の身近なことである。

地域の防災組織は非常に重要であると考えている。まずは情報の伝達が必要で、次の段階として町内会や行政区単位での地域防災組織が必要になってくると思う。そのための訓練の実施や防災意識の向上は必要であると思うが、現在そのような取り組みがまだなされておらず、防災マップを配布しただけでは私たちは十分に活用することはできない。

今後、地域防災組織に対する訓練や意識の向上を具体的にどのようにやっていくのか、伺いたい。

再々回答・町長

地域防災組織については、早速立ち上げなければならないと思っている。

昨年各組織機関の協力を得ながら防災総合訓練を実施したが、毎年実施できるものではなく数年に一度の総合防災訓練になると思っている。

町が持っている災害用非常食は賞味期限があるので、これらを有効に活用しながら非常食炊き出し訓練等を重ね合わせた上で、訓練につなげて行きたいと考えてる。そして、

早急に行政区長会議の中でも自主防災組織の立ち上げについて提案して行きたいと考えている。

地域の人たちにも興味を持っている人たちが十分いるので、このような人たちを核にせずにはやって行きたいと思っている。また消防団組織のある所は消防団員が中心となって自主防災組織を立ち上げていただきたいと考えている。月形学園では職員を対象とした防災ミニ講話を行っている。

行政区を中心として行政側からもアクションを起こすが、住民からも一層の提案をいただきたい。そのための地域担当職員も配備しているので、組織を活用してほしい。